

令和7年度（2025年度）

管理事業名	会計事務事業				総合計画 の体系		大綱			
							政策			
							施策			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	会計室	予算執行 所属	会計室							
事業の目的と概要										
法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。										
・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務										
・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務										
・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導										
・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
支出命令書等取消割合	%	14.2	16.9	14.0	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消しをした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人／回	56/3	96/4	99/4	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数
セルフ納付機利用件数	件	8,113	12,837	12,961	会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数

II 活動実績・成果

【指標1】支出命令書等取消割合についての評価 ・支出命令書等149,162件（前年度から7,110件の増） ・取消件数20,862件（前年度から3,211件の減） ・財務会計システム更新後は取消件数が多かったが、令和7年度においては職員の会計事務の知識及び財務会計システムの操作知識の向上により、取消割合が減少している。今後も更なる定着を図っていく。 （支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消しが、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考える。） 【指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価 ・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。 ・財務会計システムの操作については動画配信による研修で、いつでも受講できるようになったことなどにより職員の会計事務の知識向上にもつながっている。		【指標3】セルフ納付機利用件数についての評価 会計室職員の負担軽減及び指定金融機関窓口の派出経費抑制を目的として、令和4年2月及び令和6年8月にセルフ納付機を2台設置しており、利用件数は年々増加している。派出窓口の混雑時や終了時刻以降の利用も多く、利用件数は前年度から124件の増となった。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用全体（331,804千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）である。 ・令和6年9月に財務会計システムを更新したことによる減価償却費の増加により経常費用が増加した。
--	--	--

III 課題と今後の取組

会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払処理及び収納処理を限られた時間内で正確かつ確実に実施することが求められることから、今後も適正な会計事務を継続できるよう、業務の標準化・効率化を進め、ミスのない処理体制を維持・強化する必要がある。 また、各所管における会計事務の知識向上を図るため、FAQ等の情報の充実に努める。	市民や事業者による支払い手段の多様化や、収納管理事務の省力化を図るため、財務会計システムを改修し、令和8年度中のeLTAX（公金収納のデジタル化）による収納開始を目指す。 公金の保管については、引き続き安全性を確保したうえで、効果的な運用に努める。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	844,653	1,650,612	805,959	地方債	963,948	944,013	△19,935
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,539	12,162	623
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	952,409	931,851	△20,558	その他流動負債	952,409	931,851	△20,558
固定資産				固定負債			
有形固定資産	-	-	-	地方債	98,765	114,263	15,499
土地	-	-	-	長期借入金	-	9,300	9,300
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	98,765	104,963	6,199
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	285,755	237,536	△48,219	負債の部合計	1,062,713	1,058,276	△4,436
インフラ資産	-	-	-	純資産			
土地	-	-	-		1,027,601	1,766,842	739,242
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	7,497	5,120	△2,377				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,090,313	2,825,118	734,805	負債及び純資産の部合計	2,090,313	2,825,118	734,805

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14,861	15,489	1,538	△13,951
経常収入 小計 (a)	14,861	15,489	1,538	△13,951
経常費用				
給与関係費	134,074	141,899	140,797	△1,102
物件費	66,553	105,103	99,732	△5,371
維持補修費	-	437	-	△437
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65	69	69	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,985	37,137	68,636	31,499
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,400	11,539	12,162	623
退職手当引当金繰入額	3,018	5,167	10,409	5,241
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	222,096	301,351	331,804	30,453
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△207,235	△285,862	△330,265	△44,403
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	88,363,887	93,742,515	98,552,652	4,810,137
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	88,156,652	93,456,652	98,222,386	4,765,734
一般財源充当額	△89,923,030	△93,618,179	△97,483,145	△3,864,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,766,377	△161,527	739,242	900,768

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	87,578,748	91,558,004	97,154,190	5,596,186
行政サービス活動支出	217,394	266,945	256,347	△10,598
行政サービス活動収支差額	87,361,354	91,291,059	96,897,844	5,606,785
投資活動収入	400,000	1,900,000	1,400,000	△500,000
投資活動支出	176,514	143,140	18,040	△125,100
投資活動収支差額	223,486	1,756,860	1,381,960	△374,900
財務活動収入	400,000	300,000	9,300	△290,700
財務活動支出	3,208	1,069	-	△1,069
財務活動収支差額	396,792	298,931	9,300	△289,631
収支差額 合計	87,981,632	93,346,850	98,289,104	4,942,254
一般財源充当額	△89,923,030	△93,618,179	△97,483,145	△3,864,966
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,057,379	1,115,982	844,653	△271,329

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	財務会計システム 改修による18,040千円の増 減価償却による66,259千円の減
【BS】 重要物品	セルフ納付機2台 減価償却による2,377千円の減
【PL】 経常収入／ その他	下水道事業会計分担金 財務会計システム更新完了に伴う13,965千円 の減
【PL】 減価償却費	財務会計システム 更新による32,244千円の増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 581円 実績 382,336円	コスト 784円 実績 384,302円	コスト 860円 実績 385,999円
分析内容	財務会計システム更新による減価償却費の増加に伴い、 市民1人当たりのコストが増加した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	150,083	2,324	15.76
会計年度任用等	13,285		
特別職非常勤	-		
合計	163,367		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 22644.0	△ 22769.6	△ 35527.7	△ 12758.1